

2021年7月29日

関係各位

一般社団法人 日本金融ジェロントロジー協会

## 社会福祉関係機関と金融機関の意見交換会(第2回)を開催しました

一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会（会長：清水雅彦、以下「本協会」）は、社会福祉法人全国社会福祉協議会（会長：清家篤、以下「全国社会福祉協議会」）と共同で進めている「社会福祉関係機関と金融機関の連携強化に関する意見交換会」（以下、「本意見交換会」）の第2回会合を、7月6日にオンラインで開催しました。

5月27日に開催した第1回意見交換会では、大阪府箕面市社会福祉協議会及び福岡市社会福祉協議会にご参加頂きましたが、第2回では京都府宇治市の中宇治地域包括支援センター所長であり全国地域包括支援・在宅介護支援センター協議会副会長でもある川北雄一郎氏、府中市地域包括支援センターあさひ苑・地域支援統括責任者である清野哲男氏をお招きしました。また、第1回に続き、全国社会福祉協議会の古都賢一副会長、本協会学術顧問の駒村康平慶應義塾大学経済学部教授、金融機関からは本協会の法人会員である全国の銀行や証券、保険等の大手約30社が参加しました。

川北氏からは、地域包括ケアシステムの中核機能としての地域包括支援センターの役割、全国組織である全国地域包括・在宅介護支援センター協議会について等、地域包括支援センターの概観について説明があったのに続き、英国のDAA（Dementia Action Alliance）を参考に設立した宇治市認知症アクションアライアンス“れもねいど”と、その活動を通じた金融機関との連携事例についての紹介がありました。また、清野氏からは、「首都圏における地域包括支援センターと金融機関との連携例」と題して、詐欺被害や認知症高齢者の発見に関わる地域包括支援センターと金融機関の連携事例や、当事者と地域とのつながり・関係機関との関わりの重要性について説明がありました。

続いて金融機関との意見交換では、地域包括支援センターも金融機関も数が多い中でどのような連携が考えられるのか、地域包括支援センター側で金融機関との関係づくりが認識されていない場合はどうすれば良いか、地域性や地域包括支援センターの運営母体の違いに対しどのような心構えで対応すれば良いか、など活発な質疑が行われました。

最後に全国社会福祉協議会の古都副会長より「金融機関と地域包括支援センターという最前線の福祉関係機関がしっかりと具体的な繋がりを作っていくことがまず重要」「高齢者の支援という目指すべき大きな方向はひとつであるが、その支援と連携の方法は多様であるというの

がキーワードになると思う」との趣旨のコメントがありました。また、駒村教授からは「あるべき未来として、金融包摂と住み続ける地域を作るということは明確であるが、そこにどう辿り着くかという話はそう簡単ではない」「いかに金融機関が福祉関係機関、地域包括支援センターへ繋がっていくのか、というフローチャートをモデルとして整備していくのがこれからの課題ではないのか」とのコメントがありました。

本協会では引き続き全国社会福祉協議会と連携し、次回は日常生活自立支援事業、権利擁護を中心に、金融機関とディスカッションする等の意見交換会を開催する予定です。こうした、社会福祉関係機関等との意見交換等を通じ、地域共生社会における金融機関の役割、本人の立場にたった課題の把握など、より広い視点から顧客の課題を把握し解決に向けた検討を引き続き行いたいと考えております。

#### □ 当日の様子



(左)川北雄一郎氏の実践報告



(右)清野哲男氏の実践報告



(左) 古都副会長のコメント



(右) 駒村教授のコメント

□ 参加金融機関(五十音順)

秋田銀行、池田泉州銀行、伊予銀行、SMBC 日興証券、佐賀銀行、山陰合同銀行、静岡銀行、七十七銀行、住友生命保険、第一生命保険、第一フロンティア生命保険、太陽生命保険、大和証券、独立行政法人住宅金融支援機構、日本生命保険、野村アセットマネジメント、野村証券、肥後銀行、広島銀行、福岡銀行、みずほ銀行、みずほ証券、三井住友海上プライマリー生命保険、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、明治安田生命保険、メットライフ生命保険、メットライフ生命保険、山口フィナンシャルグループ、ゆうちょ銀行

□ 協会ウェブサイト

<http://www.jfqi.jp/>



□ お問い合わせ先

日本金融ジェロントロジー協会 [inquiry@jfqi.jp](mailto:inquiry@jfqi.jp)

以 上